

最近、ベトナムをテーマとする講演の機会が増えた。先日も東京で開催したセミナーに360名を超える来場があり、日本企業のベトナムへの関心の高さに驚かされた。(筆者)はこれまで20年にわたってベトナムと関わってきたが、一

新アジアの風

県立大地域経済研究所報告

池部 亮准教授

般セミナーでこれだけ集客した講演会は初めてであった。それにしてもなぜベトナムに、これほどの関心が集まるのだろうか? ベトナムはこの2~3年で何かが大きく変わったということはない。一党独裁の政治体制が改まつたわけでもないし、経済的な大躍進が見られたわけでもない。ベトナムを取り巻く環境に何か変化があり、ベトナムへの関心が再び高まってきたと考えられる。

日本企業のアジア域内での2次展開については、チャイナ・プラス・ワンの企業行動が2000年代初頭から続いている。この2次展開は再編の震源地が中国であり、それはこれまで20年にわたってベトナムと関わってきたが、一

ベトナムへの関心再び



よく整備された工業団地が各地に次々と造成中
=2013年11月、ハノイ郊外(筆者撮影)

ムが選好されてきた。最近のベトナムブームの背景には、中国依存度を引き下げたいとする2次展開のエネルギーが日本企業の中で、再び上昇しほかメコン諸国を見渡せば、

またミャンマーがアジア最後のフロンティアとして注目を集めるもの、工業団地などのインフラや投資関連法の最低限の整備まであと2~3年は待つことになる。この

カンボジアやラオスもあるが、いずれも人件費の上昇が激しく、原料の調達コストも割高という声が聞こえ始めた。先行投資組の苦労話が成功体験よりも多く聞こえてくるのである。またタイの政情不安と賃金率上昇によって再編の震源は中国だけでなくタイにも広がり、タイも送り出し国の一になりつつある。こうした外延化や2次展開にも広がり、タイも送り出され、期待や関心はどこに向かうのか。とりあえずメコン地域のニーズの高まりを受け、その中で、現実的に投資を展開できそうな国は現時点ではベトナムしかない。中国とタイどちらも、中国とタイとの違いを出し、国側の押し出ししき。ところが、現時点ではベトナムしかない。中国とタイとの違いが強くなっていること、メコン地域では受け皿としてベトナムが唯一の存在となっていることが、最近のベトナム人気の背景にありそうだ。

いけべ・りょう 日本貿易振興機構(ジェトロ)入構後にハノイ総合大留学。ジェトロハノイ事務所、同広州事務所副所長を経て、2012年4月から現職。博士(経済学)。東京都出身。44歳。